

2018 年 10 月 29 日  
株式会社日本取引所グループ

## 定例記者会見資料

1. 2018 年度第 2 四半期決算について
2. 「市場構造の在り方等に関する懇談会」の設置について
3. 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への支持表明について

以 上



# 2018年度 第2四半期決算の概要

**Your Exchange of Choice**

株式会社日本取引所グループ

2018年10月29日



# 業績ハイライトと2018年度予想

- システム関連費用の増加に伴い営業費用は増加したものの、周辺ビジネスの好調な推移を背景とした営業収益の増加がそれを上回り、四半期利益は前年同期比5.4%増となった。
- 第2四半期までの実績等を踏まえ、通期の業績予想の前提及び営業収益予想を修正。一方、営業費用の見直しにより、利益及び1株当たり配当金は当初予想の水準を維持。

(百万円)

	第2四半期（4-9月累計）				通期			
	2017年度 第2四半期	2018年度 第2四半期		進捗率	2017年度	2018年度（予想）		
		前年同期比				当初予想	修正後	前年度比
営業収益	55,762	59,231	+ 6.2%	49.4%	120,711	123,000	120,000	△ 0.6%
営業費用	23,984	26,202	+ 9.2%	48.3%	50,902	56,500	54,200	+ 6.5%
営業利益	32,808	34,355	+ 4.7%	50.5%	71,791	68,000	68,000	△ 5.3%
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	22,692	23,920	+ 5.4%	49.8%	50,484	48,000	48,000	△ 4.9%
EBITDA	38,197	40,842			82,505	-	-	-
1株当たり配当金*	24.0円	27.0円			67.0円	54.0円	54.0円	△ 13.0円
うち普通配当	-	-			57.0円	54.0円	54.0円	△ 3.0円
うち記念配当	-	-			10.0円	-	-	△ 10.0円

\* 第2四半期末及び期末の合計額。

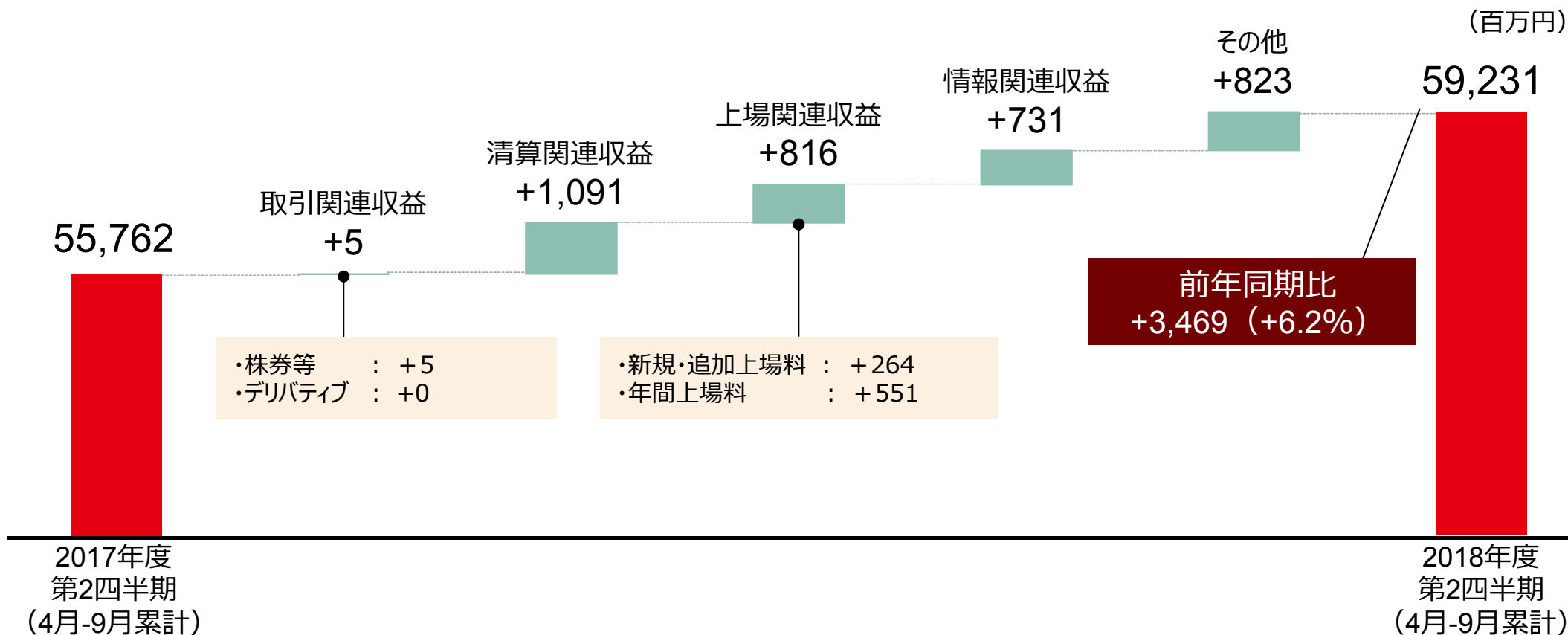
## ◇ 主な商品の一日平均売買代金・取引高等

	2017年度 第2四半期累計	2018年度 第2四半期累計		2017年度	2018年度（業績予想の前提）		
		前年同期比			当初前提	修正後	前年度比
株券等* <sup>1</sup> （売買代金）	3兆706 億円	3兆2,481 億円	+ 5.8%	3兆4,462 億円	3兆4,500 億円	3兆2,500 億円	△ 5.7%
TOPIX先物（取引高）	96,155 単位	95,144 単位	△ 1.1%	105,287 単位	113,000 単位	102,000 単位	△ 3.1%
日経225先物* <sup>2</sup> （取引高）	166,688 単位	176,388 単位	+ 5.8%	200,646 単位	206,000 単位	193,000 単位	△ 3.8%
日経225オプション* <sup>3</sup> （取引金額）	197 億円	187 億円	△ 5.4%	270 億円	275 億円	230 億円	△ 14.9%
長期国債先物（取引高）	32,390 単位	40,047 単位	+ 23.6%	35,978 単位	31,000 単位	38,000 単位	+ 5.6%

\*<sup>1</sup> 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日常平均売買代金。

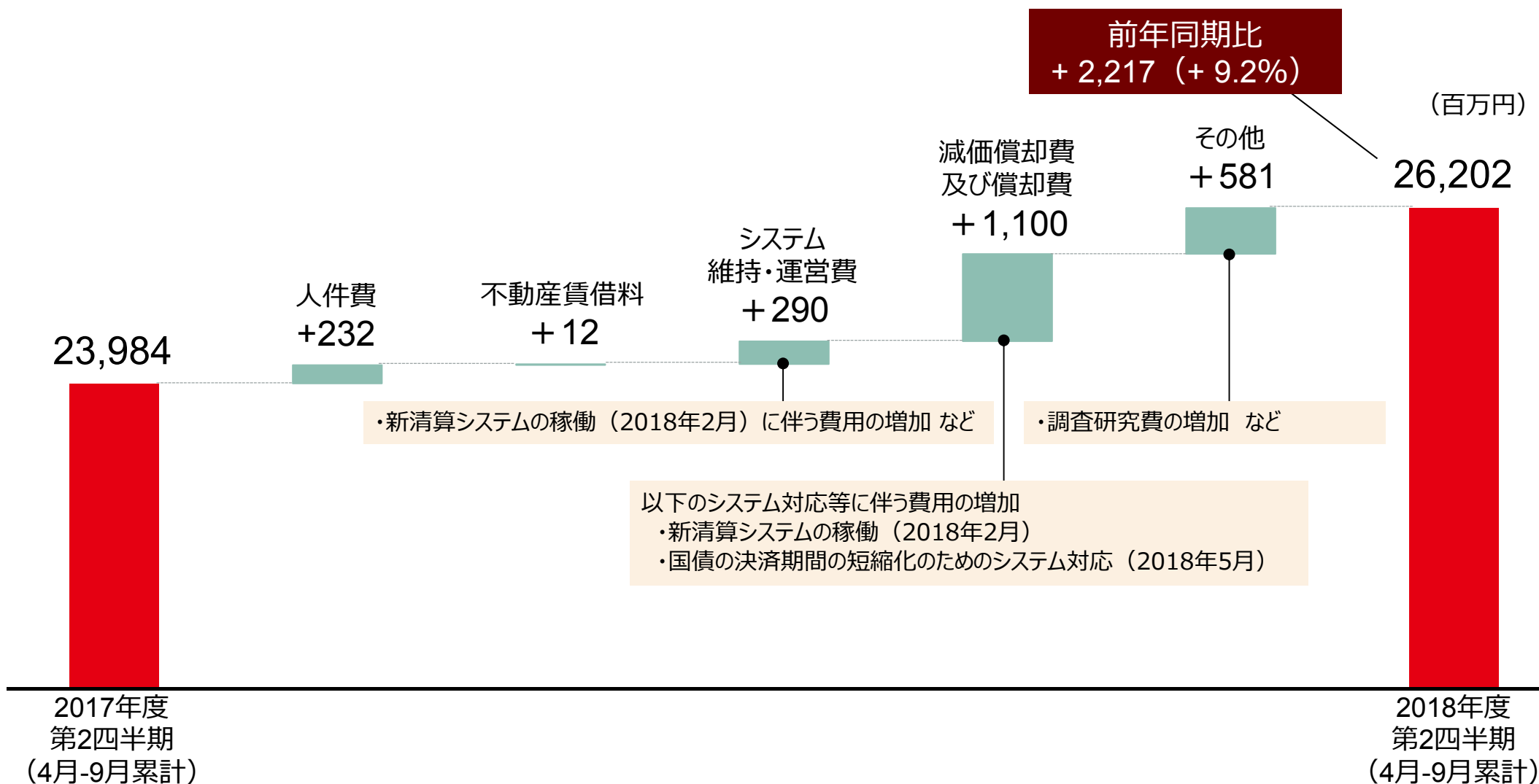
\*<sup>2</sup> 日経225mini（10分の1で計算）を含む。 \*<sup>3</sup> Weekly オプションを除く。

- OTC関連商品を中心に、清算関連収益が増加。
- ETFの純資産額や、上場会社数、時価総額の増加による年間上場料及びIPOをはじめ資金調達額の増加に伴う新規・追加上場料の増加に伴い、上場関連収益が増加。
- 相場情報の利用拡大による相場情報利用料の増加や、ETFの純資産額の増加による指数ライセンス収入の増加に伴い、情報関連収益が増加。
- コロケーション利用の拡大等により、その他の営業収益が増加。



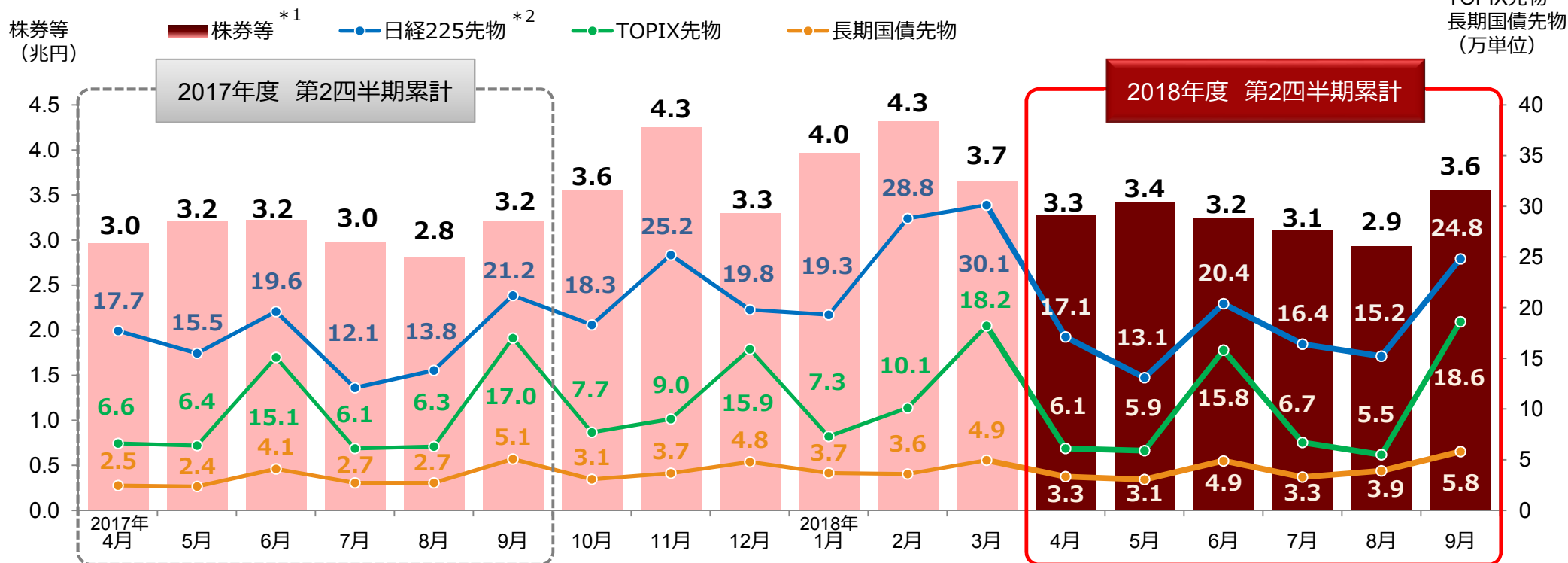
# 営業費用の状況

- 新清算システムの稼働（2018年2月）や、国債の決済期間の短縮化（T+1化）のためのシステム対応（2018年5月）等により、システム維持・運営費、減価償却費及び償却費が増加。
- 調査研究費等の増加により、その他の営業費用が増加。



- 2018年度第2四半期累計期間における株券等の一日平均売買代金は、前年同期比5.8%増となる3.25兆円となった。
- デリバティブの全商品合計取引高は、前年同期比8.3%増となる1.60億単位となった。  
長期国債先物の一日平均取引高は23.6%増の4.0万単位となり、日経225先物は5.8%増の17.6万単位となった。

## ◇ 主要商品における一日平均売買代金・取引高の推移



\*1 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。

\*2 日経225mini（10分の1で計算）を含む。

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。



## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年10月29日

上場会社名 株式会社 日本取引所グループ 上場取引所 東  
 コード番号 8697 URL <https://www.jpx.co.jp/>  
 代表者 （役職名）取締役兼代表執行役グループCEO （氏名）清田 瞭  
 問合せ先責任者 （役職名）広報・IR部長 （氏名）三輪 光雄 （TEL）03（3666）1361  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月13日 配当支払開始予定日 2018年12月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2019年3月期第2四半期	59,231	6.2	34,355	4.7	35,098	4.6	24,209	5.9	23,920	5.4	25,248	11.2
2018年3月期第2四半期	55,762	5.4	32,808	16.1	33,554	15.6	22,856	15.4	22,692	15.8	22,696	45.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	44.65	—
2018年3月期第2四半期	42.30	—

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2019年3月期第2四半期	42,544,750	281,657	275,402	0.6
2018年3月期	41,316,341	279,736	273,771	0.7

（注）当社グループは連結子会社である株式会社日本証券クリアリング機構の清算業務に係る多額の「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を資産、負債両建てで計上しております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を除いた当社グループの財政状態につきましては、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報－

（2）財政状態に関する説明」をご参照ください。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	24.00	—	43.00	67.00
2019年3月期	—	27.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	27.00	54.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注2）2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当33円、記念配当10円

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	120,000	△0.6	68,000	△5.3	69,000	△5.5	48,100	△5.0	48,000	89.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有



※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記－(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項－(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期2Q	536,351,448株	2018年3月期	536,351,448株
2019年3月期2Q	721,216株	2018年3月期	585,416株
2019年3月期2Q	535,725,501株	2018年3月期2Q	536,483,009株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(営業収益) .....	11
(営業費用) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年9月30日)の連結業績は、清算関連収益、上場関連収益及び情報関連収益が前年同期より増加したことなどから営業収益は592億31百万円(前年同期比6.2%増)、営業費用が262億2百万円(前年同期比9.2%増)となったため、営業利益は343億55百万円(前年同期比4.7%増)、税引前四半期利益は350億98百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

また、法人所得税費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する四半期利益は239億20百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

### (営業収益の状況)

#### ①取引関連収益

取引関連収益は、現物の売買代金及びデリバティブの取引高等に応じた「取引料」、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

当第2四半期連結累計期間の取引関連収益は、前年同期並みの236億79百万円となりました。

#### ・取引関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	増減 (%)
取引関連収益	23,673	23,679	0.0%
取引料	19,043	19,036	△0.0%
現物	14,054	14,061	0.0%
デリバティブ	4,989	4,975	△0.3%
TOPIX先物取引	987	957	△3.1%
日経平均株価先物取引(注1)	1,986	2,010	1.2%
日経平均株価指数オプション取引(注2)	1,203	1,004	△16.5%
長期国債先物取引	762	940	23.4%
その他	48	62	26.8%
基本料	524	512	△2.4%
アクセス料	2,414	2,368	△1.9%
売買システム施設利用料	1,647	1,717	4.2%
その他	42	45	7.5%

(注1) 日経225mini先物取引を含めております。

(注2) Weeklyオプション取引を除きます。

#### ②清算関連収益

清算関連収益は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

当第2四半期連結累計期間の清算関連収益は、前年同期比9.9%増の120億67百万円となりました。

### ③上場関連収益

上場関連収益は、新規上場や上場会社の新株券発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

当第2四半期連結累計期間の上場関連収益は、新規・追加上場料及び年間上場料がともに増加し、前年同期比13.5%増の68億48百万円となりました。

#### ・上場関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	増減 (%)
上場関連収益	6,032	6,848	13.5
新規・追加上場料	1,525	1,790	17.4
年間上場料	4,506	5,058	12.2

### ④情報関連収益

情報関連収益は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収益である相場情報料のほか、指数ビジネスに係る収益及びコーポレートアクション情報等の各種情報の提供に係る収益から構成されます。

当第2四半期連結累計期間の情報関連収益は、相場情報料が増加したことに加え、指数ビジネスに係る収益が増加したことなどから、前年同期比7.5%増の104億65百万円となりました。

### ⑤その他の営業収益

その他の営業収益は、売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐarrownetに係る利用料、注文の送信時間等の短縮による売買執行の効率化を目的として、システムセンター内に取引参加者及び情報ベンダー等が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料、売買システム等のサービス提供料及び株式会社東証システムサービスが行うシステム開発・運用収益等から構成されます。

当第2四半期連結累計期間のその他の営業収益は、コロケーションサービス利用料が増加したことなどから、前年同期比15.4%増の61億70百万円となりました。

#### ・その他の営業収益の内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	増減 (%)
その他の営業収益	5,347	6,170	15.4%
arrownet利用料	1,555	1,608	3.4%
コロケーションサービス利用料	1,697	1,900	12.0%
その他	2,095	2,661	27.0%

#### (営業費用の状況)

当第2四半期連結累計期間の人件費は、前年同期比3.0%増の78億94百万円となりました。

システム維持・運営費は、現物及びデリバティブの売買システムをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。当第2四半期連結累計期間のシステム維持・運営費は、前年同期比5.1%増の59億35百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の減価償却費及び償却費は、前年同期比23.9%増の57億2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間のその他の営業費用は、前年同期比9.8%増の66億69百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び資本の状況)

当社グループの資産及び負債には、株式会社日本証券クリアリング機構が清算機関として引き受けた「清算引受資産・負債」及び清算参加者から担保として預託を受けた「清算参加者預託金」が両建てで計上されております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」は、多額かつ清算参加者のポジションなどにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、これらの変動に大きな影響を受けます。その他、金融商品取引の安全性を確保するための諸制度に基づく「信託金」、「取引参加者保証金」及び「違約損失積立金」が資産及び負債または資本に両建てで計上されております。

当第2四半期連結会計期間末の資産は、「清算引受資産」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1兆2,284億8百万円増加し、42兆5,447億50百万円となりました。また、「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「違約損失積立金」を控除した後の資産は、前連結会計年度末に比べ39億82百万円減少し、3,506億35百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、資産と同様に「清算引受負債」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1兆2,264億88百万円増加し、42兆2,630億93百万円となりました。また、「清算引受負債」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「取引参加者保証金」を控除した後の負債は、前連結会計年度末に比べ68億23百万円減少し、886億3百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資本は、配当金の支払により減少した一方、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ19億20百万円増加し、2,816億57百万円となりました。また、違約損失積立金を控除した後の資本は、2,537億9百万円となりました。

<参考>

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	42,544,750 (350,635)	281,657 (253,709)	275,402 (247,454)	0.6 (70.6)
2018年3月期	41,316,341 (354,618)	279,736 (251,788)	273,771 (245,823)	0.7 (69.3)

(注) 各指標における( )内は、資産合計は「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「違約損失積立金」、資本合計及び親会社の所有者に帰属する持分は、「違約損失積立金」をそれぞれ控除して算出した数値です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①連結業績予想

2018年4月27日に開示しました「2018年3月期決算短信〔IFRS〕(連結)」(以下、「前回開示資料」といいます。)に記載した連結業績予想数値の前提となる通期の1日平均の売買代金・取引高について、最近の市況動向を踏まえ、株券等(注1)が3兆2,500億円(前回開示資料比2,000億円減)、長期国債先物取引が38,000単位(同7,000単位増)、TOPIX先物取引が102,000単位(同11,000単位減)、日経平均株価先物取引(注2)が193,000単位(同13,000単位減)、日経平均株価指数オプション取引(注3)が230億円(同45億円減)と見直すとともに、営業費用について、第2四半期までの実績を踏まえて引き下げた結果、当期の連結業績予想数値を修正することといたしました。

(注1) 東証市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ及びTOKYO PRO Market並びにETF、ETN及びREIT等に係る売買代金(立会内外含みます。)

(注2) 日経225mini先物取引高は日経平均株価先物取引における取引高へ換算しております。

(注3) Weeklyオプション取引を除きます。

②配当予想

前回開示資料に記載の配当予想から、変更はありません。

当社は、金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標としております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	78,999	63,592
営業債権及びその他の債権	11,841	11,318
清算引受資産	37,311,964	38,109,984
清算参加者預託金特定資産	3,621,319	4,055,701
信託金特定資産	491	480
未収法人所得税	6,191	7,715
その他の金融資産	86,700	98,200
その他の流動資産	1,814	3,044
流動資産合計	41,119,322	42,350,036
非流動資産		
有形固定資産	5,209	6,400
のれん	67,374	67,374
無形資産	34,208	33,086
退職給付に係る資産	5,956	5,922
持分法で会計処理されている投資	10,407	11,430
違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他の金融資産	36,252	32,497
その他の非流動資産	5,774	6,124
繰延税金資産	3,887	3,928
非流動資産合計	197,019	194,713
資産合計	41,316,341	42,544,750

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,591	4,420
社債及び借入金	32,500	32,500
清算引受負債	37,311,964	38,109,984
清算参加者預託金	3,621,319	4,055,701
信託金	491	480
取引参加者保証金	7,402	8,323
未払法人所得税等	14,253	10,525
その他の流動負債	7,599	5,986
流動負債合計	41,001,120	42,227,921
非流動負債		
社債及び借入金	19,940	19,943
退職給付に係る負債	7,624	7,748
その他の非流動負債	3,392	3,222
繰延税金負債	4,526	4,257
非流動負債合計	35,484	35,171
負債合計	41,036,604	42,263,093
資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	39,716	39,716
自己株式	△953	△1,218
その他の資本の構成要素	10,816	9,822
利益剰余金	212,691	215,581
親会社の所有者に帰属する持分合計	273,771	275,402
非支配持分	5,965	6,254
資本合計	279,736	281,657
負債及び資本合計	41,316,341	42,544,750

(2) 要約四半期連結損益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
	百万円	百万円
収益		
営業収益	55,762	59,231
その他の収益	195	92
収益計	55,957	59,323
費用		
営業費用	23,984	26,202
その他の費用	0	1
費用計	23,984	26,203
持分法による投資利益	835	1,235
営業利益	32,808	34,355
金融収益	787	784
金融費用	41	41
税引前四半期利益	33,554	35,098
法人所得税費用	10,698	10,888
四半期利益	22,856	24,209
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	22,692	23,920
非支配持分	163	289
四半期利益	22,856	24,209
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	42.30	44.65
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—



(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	22,856	24,209
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動	△159	1,038
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分	0	△0
その他の包括利益(税引後)	△159	1,038
四半期包括利益	22,696	25,248
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	22,532	24,958
非支配持分	163	289
四半期包括利益	22,696	25,248

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年4月1日時点の残高	11,500	59,722	△13,506	11,604
四半期利益	—	—	—	—
その他の包括利益（税引後）	—	—	—	△159
四半期包括利益合計	—	—	—	△159
自己株式の取得	—	△2	△7,452	—
配当金の支払	—	—	—	—
その他	—	—	1	—
所有者との取引額合計	—	△2	△7,450	—
2017年9月30日時点の残高	11,500	59,720	△20,957	11,444
2018年4月1日時点の残高	11,500	39,716	△953	10,816
四半期利益	—	—	—	—
その他の包括利益（税引後）	—	—	—	1,038
四半期包括利益合計	—	—	—	1,038
自己株式の取得	—	—	△264	—
配当金の支払	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余 金への振替	—	—	—	△2,032
所有者との取引額合計	—	—	△264	△2,032
2018年9月30日時点の残高	11,500	39,716	△1,218	9,822

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年4月1日時点の残高	188,634	257,955	5,815	263,770
四半期利益	22,692	22,692	163	22,856
その他の包括利益（税引後）	—	△159	—	△159
四半期包括利益合計	22,692	22,532	163	22,696
自己株式の取得	—	△7,454	—	△7,454
配当金の支払	△14,066	△14,066	—	△14,066
その他	—	1	—	1
所有者との取引額合計	△14,066	△21,519	—	△21,519
2017年9月30日時点の残高	197,260	258,968	5,979	264,947
2018年4月1日時点の残高	212,691	273,771	5,965	279,736
四半期利益	23,920	23,920	289	24,209
その他の包括利益（税引後）	—	1,038	—	1,038
四半期包括利益合計	23,920	24,958	289	25,248
自己株式の取得	—	△264	—	△264
配当金の支払	△23,063	△23,063	—	△23,063
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	2,032	—	—	—
所有者との取引額合計	△21,030	△23,327	—	△23,327
2018年9月30日時点の残高	215,581	275,402	6,254	281,657

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。なお、当社グループの要約四半期連結財務諸表への影響はありません。

(営業収益)

「営業収益」の内訳は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
	百万円	百万円
取引関連収益	23,673	23,679
清算関連収益	10,975	12,067
上場関連収益	6,032	6,848
情報関連収益	9,733	10,465
その他	5,347	6,170
合計	55,762	59,231

(営業費用)

「営業費用」の内訳は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
	百万円	百万円
人件費	7,661	7,894
システム維持・運営費	5,645	5,935
減価償却費及び償却費	4,601	5,702
その他	6,075	6,669
合計	23,984	26,202

# PRESS RELEASE

日本取引所グループ プレスリリース



株式会社日本取引所グループ

〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2番1号  
Tel : 03-3666-1361 (代表)

JAPAN EXCHANGE GROUP, INC.

2-1, Nihombashi-Kabuto-cho, Chuo-ku,  
Tokyo 103-8224, Japan  
Tel : +81-3-3666-1361

URL: <http://www.jpx.co.jp/>

2018年10月29日

各 位

株式会社 東京証券取引所

## 「市場構造の在り方等に関する懇談会」の設置について

当社は、下記のとおり「市場構造の在り方等に関する懇談会」を設置することといたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 趣旨

我が国資本市場の国際競争力の強化を目指すため、東京証券取引所グループと大阪証券取引所の経営統合により日本取引所グループが発足し、それを受けて当社では、2013年7月に現物市場の統合を行っております。市場統合にあたっては、上場会社の負担や投資者の混乱が生じることを避けるため、それまでの市場構造を維持することとしました。

その結果、現在、当社では、一般投資者向けの市場として、市場第一部、市場第二部、マザーズ及びJASDAQの四つの市場を運営しておりますが、近年、そうした市場構造や関連する上場制度を巡り、改善すべき点も見受けられます。

そこで、市場構造を巡る諸問題やそれを踏まえた今後の在り方等を検討するため、「市場構造の在り方等に関する懇談会」を設置することといたしました。

#### 2. 構成

別紙参照

以 上

#### 【本件に関するお問合せ先】

株式会社 東京証券取引所 上場部  
03-3666-0141 (代表)

「市場構造の在り方等に関する懇談会」

座 長	神 田 秀 樹	学習院大学大学院法務研究科 教授
委 員	池 尾 和 人	立正大学経済学部 教授
〃	大 崎 貞 和	株式会社野村総合研究所未来創発センター フェロー
〃	翁 百 合	株式会社日本総合研究所 理事長
〃	黒 沼 悦 郎	早稲田大学法学学術院 教授
〃	武 井 一 浩	西村あさひ法律事務所 弁護士

計 6 名 （敬称略：五十音順）

# PRESS RELEASE

日本取引所グループ プレスリリース



株式会社日本取引所グループ

〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2番1号  
Tel : 03-3666-1361 (代表)

JAPAN EXCHANGE GROUP, INC.

2-1, Nihombashi-Kabuto-cho, Chuo-ku,  
Tokyo 103-8224, Japan  
Tel : +81-3-3666-1361

URL: <http://www.jpx.co.jp/>

2018 年 10 月 29 日

各 位

株式会社日本取引所グループ

## 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への支持表明について

本日、株式会社日本取引所グループは、金融安定理事会（FSB）による「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate related Financial Disclosures）」に支持の意を表明しました。

TCFD は、G20 の財務大臣・中央銀行総裁からの要請を受けて 2015 年 4 月に設置された、民間主導のタスクフォースで検討が進められ、2017 年 6 月に、個々の金融機関や事業会社が、気候変動がもたらす「リスク」及び「機会」の財務的影響を把握し、開示することを狙いとした最終報告書が公表されました。現在、世界の金融機関や企業、政府、国際機関等 513 団体が、TCFD への支持を表明しています（2018 年 9 月時点）。

これまで日本取引所グループは、コーポレート・ガバナンス・コードの策定、ESG 関連の指数の算出や ETF の上場、インフラファンド市場の開設、グリーンボンド・ソーシャルボンドに関する情報開示プラットフォームの開設など、ESG 投資の推進を積極的に進めてきました。関係各所においてもサステナビリティ促進に向けた取組みが進展するなか、日本取引所グループとしまでも、TCFD への支持を通じて、ESG 投資の更なる推進に努めてまいります。

### <参考リンク>

TCFD 公式サイト（支持表明状況）

<https://www.fsb-tcfd.org/supporters-landing/>

【本件に関するお問合せ先】  
株式会社日本取引所グループ  
サステナビリティ推進本部  
03-3666-1361